

# 議会と自治体

## 2

2022  
No.286

政府予算の特徴をつかみ、  
要求実現の予算議会に  
吉武秀郷

歴史に学ぶ  
——コロナ禍後の社会・地域づくり  
保母武彦

保健所の体制拡充と公衆衛生の再建を  
谷本 諭

ジェンダー視点をあらゆる政策・計画に  
日野徹子

**[特集] 消費税インボイス制度は実施中止を**  
垣内 亮/湖東京至/中山 眞  
[各分野・地域から]

## 都議選前進を力に都議会に新しい変化が

党東京都議団政調副会長  
とや英津子



昨年七月の東京都議選で日本共産党都議団が十九議席に前進した方で、都議会にさまざまな変化が起きています。

昨年十一月三十日〜十二月十五日に開かれた都議会第四回定例会は、十九人の都議団、事務局のみなさんとともにワンチームで議会にのぞみました。そこでの論戦を紹介しながら、都議会の様子を報告します。

### 都立・公社病院の独立行政法人化 問題

十四の都立病院・公社病院を今年七月以降に独立行政法人化する計画は、ひきつづき都

※本稿は都内でおこなわれた都政報告会での報告をもとに加筆しまとめたものです。あっても都民に必要な行政的医療が、「将来にわたって提供」されるどころか、廃止や民営化を含めた定期的見直しの対象にされてしまっています。

政の大きな焦点です。  
知事は、独立行政法人化は「行政的医療を将来にわたって提供するため」とくりかえしていますが、これは都民をあざむくものであるということがはっきりしました。地方独立行政法人法は第三十条で、三〜五年ごとに業務の継続・組織の存続の検討をおこない、廃止などの措置をおこなわなければならないと定めています。その対象には行政的医療も含まれることを、都は認めています。総務省は、「廃止・民営化を含めた業務・組織全般の定期的見直し」をするのが独立行政法人だと説明しています。つまり独立行政法人だと感染症や災害医療、小児・周産期医療、難病・障害者医療、鳥しよ医療など、不採算で

実際、二〇〇九年に独立化された東京都健康長寿医療センターは、百六十床以上の病床を削減する一方、差額ベッドを大幅に増やしました。二〇一〇年に独立化された国立精神・神経医療研究センターは、採算性の低い精神科の病床を段階的に七割も削減、国立国際医療研究センター病院は精神科病棟を二〇一九年に閉鎖しました。その理由を病院長(当時)は著書で採算性の問題があつて廃止せざるを得なかった、と書いています。独立化のもうひとつの問題点は、住民や議

会の監視機能が明らかに後退することです。地方独立行政法人は、住民監査制度、住民訴訟制度の対象外になることも、都は認めました。住民によるチェックが弱くなり、都民にとって明らかなデメリットです。独法化に「デメリットはない」と言ってきた都の説明は成り立ちません。

そもそも都立・公社病院にコロナ対応で重大な不都合があったのかとの質問に、知事はまともに説明できません。それでも独法化をこり押しして、病院を切り捨てようとする暴挙は許してはなりません。

表をご覧ください。新型コロナウイルス患者向け病床を確保している全国の病院のうち、都立多摩総合医療センターの二百四十五床をトップに、コロナ病床数の十一位までがすべて都立・公社病院です（厚労省、十二月九日発表）。もっとも積極的に、柔軟にコロナ病床を確保して患者を受け入れ、命を守る役割を果たしてきたのが都立・公社病院なのです。それを独法化する理由などありません。

独法化反対の都民の運動はますます広がっています。署名は、累計二十五万人を超えました。都議会の質疑では、ほとんどの会派が都立・公社病院の役割を評価しました。しかし、独法化反対の請願は、共産党、自由を守る

旅行等の際にワクチン接種証明や陰性の検査結果を確認する必要がある方のうち、健康上の理由でワクチン接種ができない人および十二歳未満の子どもの検査（PCR検査または抗原定性検査）が無料で受けられるようになりました（三月三十一日まで）。さらに十一月二十五日からは、無症状の都民で感染の不安がある方も無料で検査ができるようになりました（一月三十一日まで）。私たちが、いつでもだれでも何度でも検査が受けられるようにと求め続けたことが前進しています。ただ、希望者が殺到しており、行っても検査ができない事態にもなっています。思いきった拡充が必要です。

また、以前は週一回だったモニタリング会議を突如月二回に減らしています（十一月十一日時点）。先手が大事といった知事の所信表明とも矛盾しますので、元に戻すべきです。そのほか、高齢者施設への定期的検査、今後の医療体制の強化、保健所体制の強化も質問し、提案しています。

### ■困窮者への支援強化を

コロナ禍に物価高が追い打ちをかけ、都民や事業者は苦境にあります。都内各地でおこなわれている食料支援にはどこでも長い列が

表 都立・公社病院のコロナ確保病床数は全国1~11位

順位	病院名	病床数
1	都立多摩総合医療センター	245
2	都立広尾病院	240
2	公社荏原病院	240
2	公社豊島病院	240
5	都立駒込病院	181
6	都立墨東病院	140
7	公社大久保病院	130
7	公社東部地域病院	130
7	公社多摩南部地域病院	130
7	公社多摩北部医療センター	130
11	都立大塚病院	120

（出典：厚労省「新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・利用率等の報告」（2021年12月1日実績日、12月9日修正））

る会、グリーンな東京、都議会生活者ネットワークの賛成少数で不採択となってしまうました。

しかし、いまならまだ止められます。日本共産党はひきつづき、議会内外のみなさんとともに、都立・公社病院の独法化を中止し、抜本的に拡充するために全力をつくします。

### コロナ対策・暮らし、営業を守る

#### ■無料検査の実施拡充を

コロナ対策では、新たな変異株オミクロン株への対応が最重要課題です。昨夏のような医療逼迫、陽性者の自宅放置、在宅死亡の続

でき、「四日間何も食べていない」という人もいると聞きました。しかし知事の所信表明のなかに都民の実態はありませんでした。党都議団は、実態も示して認識をただし、現場に足を運べと求めました。

知事は、厳しい経営状況にある事業者や、生活に困窮する方々への支援は、「感染症対策とともに重要」だと答弁しました。これは重要な答弁です。そうであるなら、都独自の給付金、住居確保給付金の拡充などを実施すべきだとひきつづき迫っていきます。また、消費税五％への減税を国に求めるべきです。

#### ■国保料値上げは許さない

こんなときに国民健康保険料（税）の値上げは許されません。法定外繰り入れをおこなわない場合、都内の一人当たりの保険料が来年度九・四％も上がり、十七万二千五百五十五円（年間）にもなる試算が示され、不安と怒りの声が寄せられています。都は国保運営の中心的役割を果たす保険者として、一般財源を投入し、保険料（税）の引き上げにならない手立てをとること、子どもの均等割の軽減について都として率先して対象拡大にとりくむことを求めました。

出のような事態はなんとしても避けなければなりません。

しかし、都が厚労省に提出した計画では、感染の再拡大が起きた場合、ピーク時には自宅療養者が三万人を超え、入院率は一〇％にとどまると想定しています。このような事態にならないようにすることが、いまもつとも大事です。

そのためには、①可能なかぎりすべての陽性者の検体を対象にオミクロン株かどうかを調べること、②ワクチン接種の促進とともに、いつでも誰でも何度でも無料でPCR検査をおこなうこと、③東京都の感染状況の評価をおこなうモニタリング会議を週一回に戻して兆候を早くつかむこと——など、先手の対応が必要です。

都の研究ではワクチンは接種後七カ月で抗価が大きく減衰するとしています（東京都医学総合研究所感染制御プロジェクト、二〇二一年十一月）。三回目の接種を促進すると同時に、検査を拡大していくことが重要です。都は、東京都健康安全研究センターに持ち込まれた分はすべてオミクロン株が調べられるPCR検査をおこなう、今後、民間検査機関に手法を拡大していくと答弁しました。

十二月二十三日からは、飲食、イベント、

### 新たな巨大開発の推進は許されない

東京五輪終了と同時に、「東京ベイまちづくり戦略」の名で、臨海地域全体の巨大開発計画が動き出しています。昨年十一月、「ベイエリア全域」を対象に、二〇四〇年代のベイエリアを実現するための行政のとりくみや民間誘導の方策を示す実行戦略として「東京ベイESGまちづくり戦略」（ドラフト）を公表しました。eは、環境（environment）、エコロジー（ecology）、経済（economy）、新時代を切り拓く画期的な技術（epoch making）をかけており、Sは洪沢栄一、Gは後藤新平の精神を受け継ぐという趣旨の命名だそうです。

知事は所信表明で、世界のモデルになる未来の都市づくりなどと述べましたが、壮大な無駄遣いを生み出し、大手デベロッパーと開発事業者が利益を得るために描く夢物語です。「戦略」の文には、車が空を飛んでいる一方で、東京・千葉を結ぶ第二東京湾岸道路などの絵が描かれています。

この計画では、築地市場の跡地は「陸の玄関口」として大手デベロッパーの巨大開発のタネ地とされています。二〇一七年に知事は「築地は守る」と言いましたが、そのときから巨大開発を想定し、動いていたのではないかと疑われます。だとすれば、市場関係者をだましたこととなります。

また、IRカジノ誘致が盛り込まれている「官民連携チーム」の提案を参考にするとしていることも重大です。カジノ誘致の中止を求める請願が審議され、共産党と立憲、グリーンな東京、生活者ネットは賛成しましたが、自民、公明、都民ファ、維新などの反対で不採択になりました。なかでも維新が、都市整備委員会で、カジノ推進を公然と主張したことは重大です。

超高層ビルを林立させる開発は、気候危機打開にも逆行します。

コロナ禍で都民のくらしが深刻ななか、新たな巨大開発を進めることは、とうてい許されません。かつての臨海副都心開発失敗への反省もなく、総事業費も示さず、バラ色に描いて既成事実にするのは、きつぱりやめるべきです。そしてコロナ対策や都民のくらしと営業への支援をはじめ、地方自治体本来の仕事である住民福祉の増進に、都政の総力をあげて真剣にとりくむことを厳しく求めま

た。

中央区晴海のオリンピック選手村の道路契約問題も浮上しています。そもそも選手村の土地については時価総額千六百億円の所有地を百三十億円で民間に払い下げた重大な疑惑があり、住民訴訟も起きています。選手村は高級マンションとして販売されますが、今度、そのマンションに住む住民のためだけに、道路を剥がしてまた整備するということでもない計画に計二十四億円かけるという周辺道路計画がもたらがっています。通常の市街地再開発事業であれば、複数の地権者に「権利変換」という手続きが必要になり、その作業に一、二年はかかります。ところが晴海の選手村の場合、「地権者・認可権者・施行者」がいずれも東京都であるため、申請からすべての認可完了までわずか四日。都が一人三役をこなし、異例のスピードで手続き完了となりました。

### 都民要求実現、ジェンダー平等、気候危機打開など積極的に提案

#### ■十八歳までの医療費無料化条例案

党都議団は今定例会に、十八歳までの医療費無料化条例を提案しました。都が実施した

漢・盗撮は犯罪です」という車内アナウンスを流すようになりました。

#### ■男女平等等参画審議会

第六期東京都男女平等参画審議会(会長・田中優子法政大学名誉教授)が二一年四月から発足し、九月から私も委員を務めています。十月に「東京都男女平等参画推進総合計画の改定に当たっての基本的考え方(中間のまとめ)」が発表され、都民からの意見を募集し、それをふまえて答申をまとめる予定です。

十二月二十日に第三回総会が開かれました。ここでは、ジェンダー主流化、ジェンダーギャップ指数を用いて格差解消を求める問題、女性差別撤廃条約選択議定書の批准や選択的夫婦別姓の実施を国に求めること、パートナーシップ制度の導入、国際セクシャリテイ教育ガイダンスにもとづく国際水準の包括的性教育などが議論されました。

この審議会メンバーには、高橋史郎氏のような右派学者も入っており、パートナーシップ制度に反対すると偏見だとレッテルを貼る逆差別がなされるなどという時代錯誤の発言もありました。しかし、部会でも総会でも高い見識と経験にもとづいた積極的な議論

調査でも、医療機関の受診抑制の理由として、お金が払えないと回答した割合は、中学校二年生に対して十六歳から十七歳では三倍になります。その理由として、医療費助成制度が十五歳まで対象となっていることが考えられるとしており、十八歳までの医療費無料化は、子どもの貧困対策としてもきわめて重要です。

公明党も代表質問で「高校生までの医療費無償化」を知事に求めましたが、私たちの提案した条例には反対しました。ほんとうに残念です。ひきつづき実現に向け力をつくしていきます。

#### ■ジェンダー平等

今定例会では大きな前進がありました。同性カップルなどについても夫婦と同じようにみなすための「同性パートナーシップ制度」について、知事は来年度中に開始することを表明したのです。とてもうれしいことです。

十月に実施した都民への調査で約七割が性的マイノリティの方がたに必要なものとして同性パートナーシップ制度をあげているそうです(未公表)。また、二〇二一年六月にパートナーシップ制度の導入を求める請願が全会一致で趣旨採択されました。こうした当事者の方がたの運動や都民の世論と全国的なパ

が進められていきました。ほんとうにジェンダー平等の流れはとまらないということを実感します。

#### ■特別支援学校

東京では対象児童・生徒の増加に特別支援学校の増設が追いつかず、統合によって大規模化し、教室をカーテンで仕切って使ったり、特別教室を転用したりするなど、小・中・高等学校ではありえない対応が続けられてきました。

特別支援学校の教育環境の改善を求めた党都議団の質問で、問仕切りをして複数の学級で使っている普通教室は百七十八教室、特別教室の普通教室への転用が三百七十四室もあることがわかりました。また、国は昨年九月に初めて特別支援学校の設置基準を制定しました。長年の教員・保護者の運動が実ったかたちです。その基準に照らして、都内では校舎の面積が下回るのが二校、校庭の面積が下回るのが四十一校のほりります。さらに児童生徒数は、今後十年間で二千八百人も増える見込みです。こうした現状を一刻も早く改善するためにも、通学しやすく落ち着いた、小規模な特別支援学校の増設と、そのための用地確保が重要です。

トナーシップ制度の広がりが都を動かし、実際に動き出しました。私たちは、当事者の方がかたから丁寧な声を聞き、よりよい制度にするとともに、異性婚であっても事実婚も含むなど、多くの人が利用できるようにすることを目指しました。また、子どもを含めた家族関係を証明するファミリーシップ制度を導入できるよう求めました。知事は、多くの人が利用できる制度となるよう検討すると述べるなど、前進してきています。

また、ジェンダー視点をあらゆる政策や施策の土台に据える「ジェンダー主流化」を実践すべきだという質問に、都は「政策や施策の企画、立案段階から、男女平等参画の視点をもって進めることは重要」という画期的な答弁をしました。

党都議団として鉄道や駅の痴漢・盗撮被害アンケートをおこない、十日間で千二百件寄せられた回答をもとに質問しました。都交通局長は「被害に遭われた方の心に一生の傷を負わせることにもなりかねない行為であり、決して許されない」という重要な認識を示しました。私たちは、都として実態調査と対策をおこない、痴漢等から女性を守る女性専用車両の導入を進めることなどを提案しました。交通局は、わが党の提案を受け、「痴

## ■不登校問題

小中学校の不登校の児童・生徒の数は一万七千六百八十八人(二〇二二年十月文部科学省発表)と、九年前の二倍以上になっています。都議会の全会派共同で議員提案し、全会一致で可決・成立して昨年四月から施行された「東京都子ども基本条例」の八条にもとづく学校づくりが大切です。八条は、「都は、子どもの学ぶ意欲や学ぶ権利を尊重し、こともの可能性を最大限に伸ばすことができるよう、一人一人の個性に着目し、自立性や主体性を育むために必要な環境の整備を図るとともに、子どもに寄り添ったきめ細かな支援に取り組みむものとする」となっています。これに沿った対応を求めました。

## ■気候危機打開

全庁一体でとりくむ気候危機対策本部の設置、対策予算の抜本的拡充、都の既存施設への太陽光パネル設置、都営住宅で率先して省エネ・再エネにとりくむことなどを提案しました。補正予算では、東京ゼロエミ住宅導入促進事業の予算増が実現しました。東京ゼロエミ住宅とは、ゼロエミッション(排出ゼロ)を掲げた東京都独自の基準を定めた高断

熱・省エネの住宅です。

## ■プッシュ型支援

日本の社会保障制度、福祉制度はほとんどが当事者による申請制です。これをあらため、行政の側から対象者に能動的に給付や働きかけをするのがプッシュ型支援です。自殺の増加や貧困の広がりは深刻です。お困りの方が相談にくるのを待つのではなく、支援が必要な人に対し、行政から出向いて情報を届け、悩みを聞き解決策を考える、こうしたプッシュ型支援こそ簡易でスピーディーに実施することができそうです。

都はこれまでもひきこもりサポートネットなどの支援機関において訪問相談などアウトリーチをおこなってきました。ひきつづきさまざまな手法で支援を拡充させていくべきです。

同時に、消費税5%減税への知事の認識を問い、都独自の支援金や東京チャレンジネットの年間を通じての拡充、国の住居確保給付金について一年間の期限をなくす、支給上限額の引き上げなどを求めました。

都民の暮らしの困窮は以前からありました。が、コロナ禍でさらに顕著になっています。都民の暮らしの実態をつきつけ、ひきつづき

都の姿勢の転換と施策の拡充を求めています。

## 前進した力で、都民の願いが届く都政・都議会に

昨年夏の都議選の結果、自民・公明・都民ファーストを合わせた議席が減り、「一強政党」がなくなり、日本共産党が前進してひきつづき都議会「野党第一党」の位置を得ることができました。こうしたことを背景に、手話言語条例を超党派でつくるワーキングチームが発足するなど各党が話し合っただけで進める新しい動きが始まっています。

全国のみなさんのお力添えで、都議選で三回連続で前進した結果、共産党がイニシアチブを発揮する場面が増えていっています。ほんとうに選挙で勝利することが大事だと実感する日々です。十九議席に前進した力を大いに生かし、議会内外の多くのみなさんと力を合わせて、都民の願いが届く都政・都議会にしていくため、がんばります。

(とや・えつこ)

\* \* \*